

学校給食における「地場産大豆使用食品の利用」についての
献立作成担当者の意向

農業・園芸総合研究所

1. 取り上げた理由

県内公立小中学校のうち給食実施校の献立作成担当者に対し、平成13年度の「地場産大豆使用食品の利用状況」についてアンケート調査を実施し、その実態と意向が明らかになったので普及情報とする。

2. 普及情報

1) 地場産大豆使用食品の利用状況は、「計画的に取り入れている」と回答したのは31人(15%)であり、「取り入れてるが計画的でない」「取り入れていない」と回答したのは176人(85%)である。

2) 「計画的に取り入れている」と回答した人の約半数は、「今後の利用を増やしたい」としている。

3) 「取り入れているが計画的ではない」「取り入れていない」と回答した人の理由は、「注文したくてもどこに頼んで良いかわからない」という販売情報の不足によるものや「価格の面で高い」「安定した量が供給されるかわからない」という給食特有の多量計画的利用に対する不安であることが明らかとなった。

これら要因が解消した場合は「すべて地場産にして良い」「積極的に利用する」「今以上に使用する」との回答は87%にも達していることから、情報提供などにより流通の仕組みを明確にしたり、地域の給食委員会に生産者や販売者が参加すること等により地場産大豆使用食品の消費が拡大できると思われる。

3. 利活用の留意点

1) 県内全域の公立小中学校の献立作成担当者に対して平成13年12月に実施したアンケート調査結果(回答数207,回収率80.5%)に基づいている。

4 背景となった主要な試験研究

1) 研究課題名及び研究期間

水稻・大豆・麦を基幹とした大規模輪作技術の組立実証

4) 水田輪作の定着条件の解明 平成13年

2) 参考データ

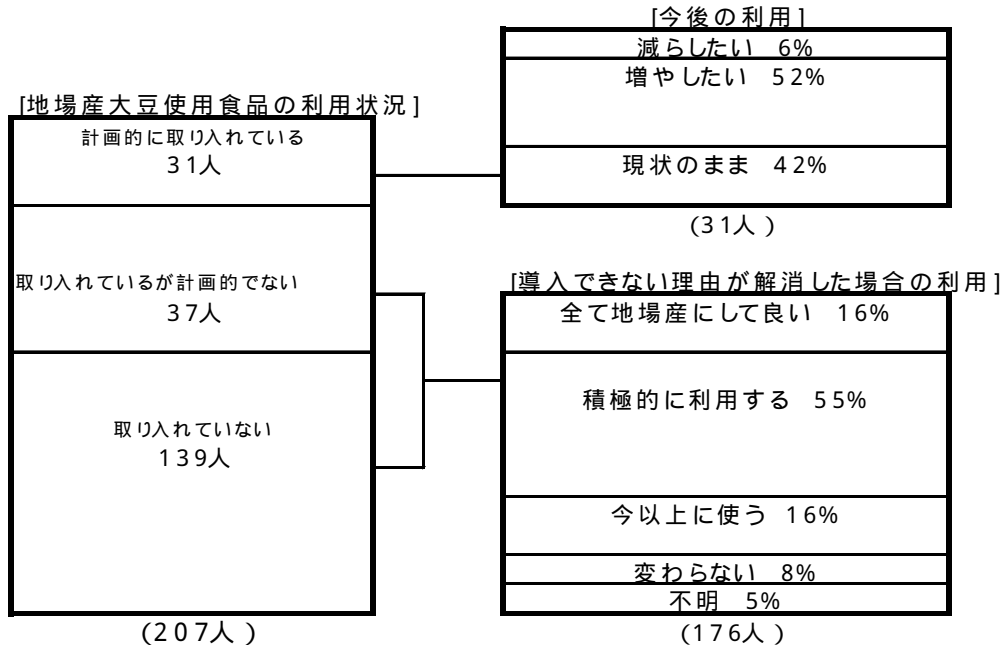


図1 地場産大豆使用食品の利用状況と今後の意向

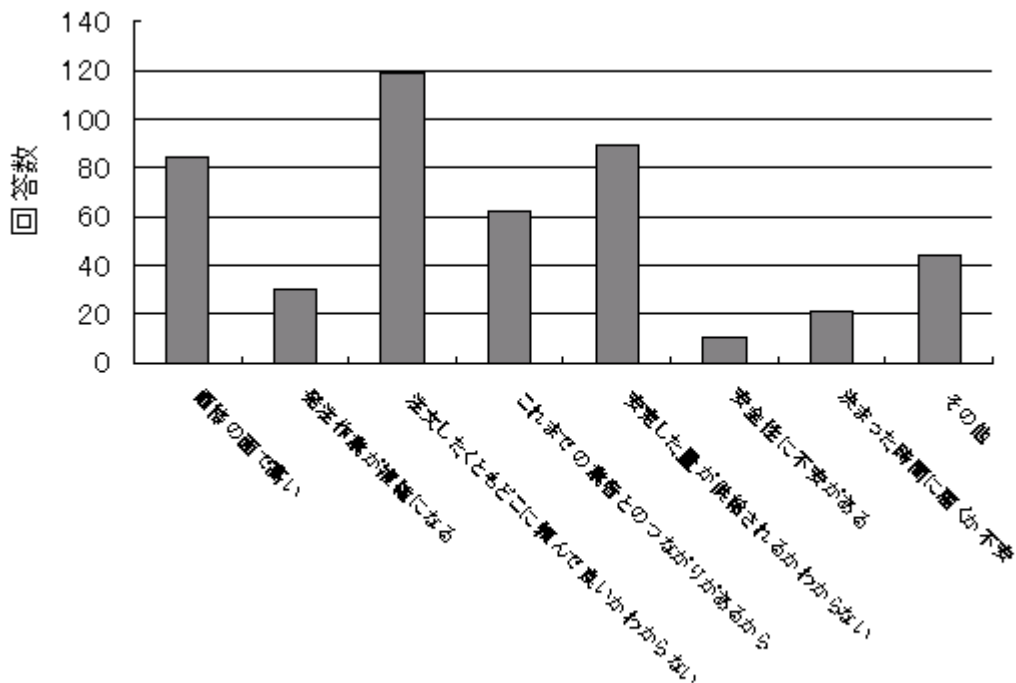


図2 導入できない理由 (176人)

3) 発表論文等 なし